

平成30年2月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日、2月定例会市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

行政報告に先立ち、昨日開催いたしました「第10回記念2018そうじゃ吉備路マラソン」につきまして、議員をはじめ、市民の皆様方に多大なるご協力をいただきましたことに、深く感謝いたしますとともにご報告申し上げます。

今年も、北海道から沖縄まで、過去最高を更新する、2万2,563人のエントリーをいただき、全国第6位相当の規模を誇る大会となりました。大会当日のボランティア数も2,386人と過去最高を更新し、応援スポットを3箇所増設し、環太平洋大学の学生ボランティア約100名も、沿道から熱いエールを送っていただきました。当日は、2万1,457人のランナーが、早春の吉備路を快走しました。

スペシャルゲストランナーにお迎えした、タレントの^{はざま}間寛平^{かんぺい}さんは、会場を大いに盛り上げてくださり、ハーフ、及び10kmの公認コースへは、オリンピックメダリストの

エリック・ワイナイナさんや、箱根駅伝4連覇を達成した青山学院大学陸上競技部から^{たむらかずき}田村和希選手、天満屋女子陸上部から^{まつしたなつみ}松下菜摘選手にも出場いただき、世界クラスのトップランナーを間近で見ることのできる迫力あるレースとなりました。

この冬の記録的な寒さを吹き飛ばすほどの熱気の中、成功裏に大会の幕を閉じることができましたのも、ひとえに参加する全ての皆様が一丸となったおかげです。改めて厚くお礼を申し上げます。誠にありがとうございました。今後も、総社市民総参加でおもてなしする市民参加型歴史回廊マラソンとして、ランナーの安全を最優先に、質の高い大会を目指して取り組んでまいりますので、ご支援ご声援を賜りますようお願いいたします。

(予算編成について)

それではまず、平成30年度当初予算について申し上げます。

平成30年度一般会計における総額は、301億2千万円

と、平成29年度当初予算と比較して14.9%の増となり、過去最大規模の予算編成となっております。この過去最大、300億円を超えた予算ということは、相当気を引き締めて財政運営を行っていかねばならない数字だと思います。歳入においては、地方交付税の一本算定化により、約9億円の減額が見込まれています。この交付税の減額部分を、ふるさと納税で得られた純利益約5億円と、企業誘致や人口増によって得られた税収の増加分約3.2億円により、取り戻す力が持てたと判断したことから、今回の予算編成の骨組みとしております。また、私が全国市長会で、経済委員長として提言してまいりました地方消費税の清算基準について、人口ウェイトの抜本的な見直しを図られることとなりました。このことによる地方への配分増も含め、平成30年度の地方消費税交付金について、8,000万円の増額を見込んでおります。先ごろ総務省がまとめた2017年の人口移動報告によると、転入超過数で、総社市は、岡山県内27市町村のうち、最多となっております。このことは、企業誘致による雇用の拡大や、障がい者千人雇用などによる徹底した弱者

政策による成果ととらえますが、人口減少社会もあり得ると予見したうえで、予算編成や政策決定を行い、攻めながら転換していくことが肝要だと考えております。

1) 「地域力増強予算」

そうした中で、地域ごとに抱える課題に目を向け、身近な生活の現場に光をあてる必要性を強く感じましたので、平成30年度は「地域力増強予算」を看板に掲げ、地域力を上げ、地域改革を実行していくための事業に大きく軸足を置くことといたしました。具体的には、疲弊する地域生活道路を抜本的に改善する費用として、20万円、30万円といった小規模な修繕や舗装補修工事から積み上げて、総額1億円の地域力再生予算を上乗せし、身の回りがよくなったと実感できるよう細やかに対応してまいります。また、地域づくり自由枠交付金事業には、地域づくり協議会の経済的自立や、活動の充実を後押しするため、営利性のある事業を行った場合に生じた利益に応じて、「地域力アップ加算金」を交付する制度を創設し、340万円を計上しております。この

加算金により、地域課題の解決や、地域活動の充実につながる正なるスパイラルを確立、強化していきたいと考えております。地域愛を醸成していくうえでも欠かせない、小学校ライスカレーについて、今年に入り、阿曾、及び久代小学校カレーが発売され、3月中に三須小学校カレーの発売を予定しているところです。2月22日現在、全13小学校のカレーの販売数は50,720個を数えていますが、先月、1個あたり20円を応援金として、昨年4月から12月までの売上げから、総額616,620円が地元小学校などへ贈呈され、子どもたちのために有意義に使われ、感謝されています。

その他、新たな農業関連事業として、山手セロリ復活事業に533万円、及びジャンボタニシ防除対策事業に30万円を計上しております。また、平成32年度から、小学5、6年生の英語が、教科化されることから、英語特区以外でも、英語力強化を図るため、日本人英語指導員を、市内全域の小学校へ配置する予算として、425万円を計上しております。

また、長年の懸案であった赤浜にある雪舟生誕地の公園整備は、生誕600年にあたる2020年までに、地元の皆様と協議しながら、整備を進めるための費用3億4,139万円を計上し、着手してまいります。

引き続き、総社市は弱者支援の先駆都市として、災害支援にも尽力してまいります。先ごろ見舞われた、北陸地方の豪雪被害の際には、福井県の山岸勝山市長からの要請を受け、除雪車のための軽油4,000リットルをお届けしたところでございます。このことは、2月15日に行われた衆議院予算委員会において、稲田朋美衆議院議員が、感謝の言葉とともに取り上げてくださり、また全国市長会や北陸各地でも、大きく感謝されたところでもあります。消防関連経費として7,600万円を計上している化学車ですが、購入後は、緊急消防援助隊へ登録することとしています。助ける能力は、同時に助けられる能力を強くするものであることから、平成30年度においても、被災地の支援や、被災者受入れの予算を計上し、困っている人に真っ先に手を差し伸べられる、市内外に誇れるまちであり続けたいと思います。

また、FMくらしきの中継局を秋葉山に整備し、総社市内で、FMくらしきが視聴できるようにしました。このことにより、有事の際は、総社市から避難勧告などの緊急防災情報を発信し、平時は、市政の情報発信を行ってまいります。これは、総社市がFM局を開局したことと同じ効果があると理解しており、大変、画期的なことですので、FMラジオを82.8メガヘルツにあわせてお聴きください。

2) 福祉王国プログラム2018

全国屈指の福祉先駆都市の実現に向けた取組ですが、「福祉王国プログラム2018」を作成し、関連予算として、総額11億4,100万円を計上しております。

総社市の高齢化率は、12月末現在で27.6%と、県内15市の中で、岡山市(25.5%)、倉敷市(26.7%)に次ぐ3番目に若い市ではありますが、それでも、医療、介護、福祉関連の予算が総額の半分近くを占めております。

平成30年度から国民健康保険の主体が都道府県になることに伴い、国民健康保険税が改定されます。岡山県が提示

する標準保険税率となるため、やむを得ず、国保税が上がる
こととなります。また、介護保険料についても、今年度が見直しの時期となっておりますが、全国的に介護報酬の改定及び、消費税増税などの対応が必要となることから、上昇を避けられない状況です。今後、保険料のご負担の部分を抑えるためには、増えていく医療費を抑制する必要があります。

（「歩いて獲得！健康商品券」事業）

そこで、歩くことで健康づくりを促進し、医療費抑制1億円を目指すということをテーマに、4月1日から、「歩いて獲得！健康商品券」事業がスタートします。これは、歩いたポイントに応じて、市内で使える商品券が、最高1万円分獲得できるというものです。2月末まで募集しており、23日現在、2,300人の方からご応募をいただいております。市民の皆様は、参加費1,000円をご負担いただきますが、目標を持って歩くことで、ご自分の健康に関心を持っていただく。この好循環を作っていくことで、増大する医療費の抑制につなげていきたいと考えております。

(小児医療費の助成)

また、小児医療費無料化を、これまでの小学6年生までから、中学3年生までに拡充いたします。子育てをされている保護者の方にも、医療費に関心を持ってもらい、適正に医療費を使っていただくため、通院医療費の1割を、ご家庭にも負担していただくこととなりますが、子育て王国そうじゃを更に充実させてまいります。

(障がい者支援)

障がい者支援では、大綱「総社市は障がい者の一生に責任をもちます」を掲げ、雇用の数もさることながら、生活の質についても、あわせて高めていく施策を進めてまいります。特に、昨今大きな問題となっております、就労継続支援A型事業所の経営改善や、販路拡大につきましても、企業や金融機関などとも密に連携を取り合い、給与アップにつなげていくとともに、厚生労働省へも、A型事業所の現状を的確に訴えてまいりたいと考えております。それが、「障がい者千人雇用」を達成し、「障がい者千五百人雇用」事業を推進する総社市の責務であると思っております。

(ひきこもり支援)

ひきこもり支援については、2月23日に、常設の居場所「ほっとタッチ」を開設いたしました。気軽に立ち寄れる居場所を増やしていき、継続的に支援を行ってまいります。また、7月には、ひきこもり支援に力を入れている、全国の自治体とネットワークを構築するべく、「ひきこもりサミット」を開催します。数多くの事例や、先進的な取組の情報を共有し、総社市流の支援を推し進めてまいります。

(高齢者支援)

高齢者支援では、介護保険や医療保険の制度の狭間にあつて、公的な支援を受けられないにも関わらず、「困っている」高齢者の方を把握し、「さみしさ」と向き合う、新たな支援メニューを検討してまいります。その他にも、認知症の方に対する就労支援や、地域での理解の促進などにも努めてまいります。

(待機児童ゼロ)

待機児童対策につきましては、様々な施策を講じて、昨年4月1日時点で、いったん待機児童がゼロになりましたが、

その後の、更なる需要により、2月1日現在、13名の待機児童の方がおられます。早朝預かり保育の実施や、認定こども園の整備などを進めて、待機児童をなくしてまいります。また引き続き、保育士支援金を2万円支給するなど、保育士の確保策にも力を入れてまいります。

放課後児童クラブにつきましても、小学校1年生から3年生までの待機児童をゼロにするため、施設の増設などにより定員を増やし、解消を図ってまいります。

(発達障がい児支援)

発達障がい児支援においても、これまでは途切れていた、高校進学後の支援を充実させ、「中学卒業後のアクセス100%」を目指していきます。卒業前に、支援を必要とする子どもとその親、中学校、教育委員会、保健福祉部とが、お互いに顔をあわせる機会をつくり、「総社市は、支援が必要な子どもをいつまでもサポートする」という心構えで、全庁的に体制を整えてまいります。

3) グランドデザイン改革

地域力増強及び全国屈指の福祉先駆都市の実現とともに、総社市を支える柱の1つとなる、グランドデザイン改革についてご報告いたします。今、人口減少社会の到来を予見し、総力戦で挑むターニングポイントに立っていると感じています。時代の流れに抗うべく、ハード面からの整備を着実に実行し、強い総社を築いてまいります。

平成30年4月から、市内事業者が施工する、新築住宅に対して上限50万円を助成することとし、空き家を解体する場合には、50万円を上乗せする新築助成制度を創設します。市街化区域に新築する場合は、さらに、10万円を追加交付することとし、1戸あたり最大110万円の助成を行う総社流の新しい人口増施策がスタートします。これにより、定住人口の定着を図るとともに、空き家問題の解決や、地域に密着した経済の活性化にも寄与してまいります。

次に、中心市街地の再活性化を含めた立地適正化計画の進捗状況でございますが、今年度中の素案策定に向けて、岡山県とともに、熟慮を重ねているところです。引き続き、

農政部局など関係機関と連携を図りながら、服部駅、及び
県大周辺のまちづくり計画の策定とあわせて、総社市の未来
予想図を具現化してまいります。

そして、その延長線上にある J R 桃太郎線の L R T 化につ
いての議論ですが、2月13日に大森岡山市長と協議を深め、
23日には、大森市長とともに大阪へ赴き、J R 西日本の
来島^{きじま}社長と3者会談を行ってきたところです。今後、一定の
目処が立った段階で、議員及び市民の皆様とご相談しながら、
実現に向けた機運を高めてまいりたいと思います。

大型事業の進捗状況ですが、総社小学校改築事業について、
平成30年度17億3,161万円を計上し、来年度末まで
の利用開始を目指して、安全第一で工事を進めているところ
でございます。学校給食調理場新設事業には、
9億3,088万円の建築工事費などを計上し、平成31年
度2学期からの給食提供開始を目指しております。また、
刑部三須線を始めとする南北道の整備についても、引き続き、
地元や関係機関との協議を図りながら、用地買収や補償交渉
にあたり、災害時のアクセス道としての役割を担う道路整備

を進めてまいります。

3) 平成30年度体制づくり

ここまで、総社を創る3本の柱について主に申し上げましたが、これらを実行していく職員の育成が不可欠となってまいります。そこで、平成30年4月から、人材育成に特化した室を設置することとし、全国屈指の福祉文化先駆都市の実現に向けた取組の土台を築いてまいります。そして、官製談合事件を二度と起こさないよう、法令遵守や、倫理の保持を徹底するとともに、計画的な職員研修を実施するなど、様々な取組を行い、職員の資質向上に努めてまいります。

(市民へのお知らせ)

続きまして、市民の皆様へ2点、お知らせをさせていただきます。

(1) 全国屈指福祉フォーラムの開催

1点目、3月3日、今週土曜日、午後1時から、サンロード吉備路コンベンションホールにおいて、全国屈指福祉

フォーラムを開催いたします。

認定特定非営利活動法人アムダの菅波代表をコーディネーターに、厚生労働省トップの蒲原^{かもはら}事務次官、フィリピンのWHO西太平洋地域事務局から葛西^{かさい}統括部長、岡山経済同友会の松田代表幹事をお迎えし、全国屈指の福祉先駆都市の実現に向けた取組や、災害に対する基礎自治体を越えた取組を全国に発信する、有意義なフォーラムにしたいと思えます。日本だけでなく、世界を代表する方々が総社の地に集い、語り合う大変貴重な機会となりますので、ぜひお越しくださいますようお願いいたします。

(2) 水道料金等のコンビニ収納開始について

2点目ですが、平成30年度第1期分から、水道料金がコンビニエンスストアで納付できるようになります。24時間いつでもお支払いが可能となりますので、ご利用くださいますようご案内いたします。

(1 1月議会での検討事項について)

それでは、先の11月議会での検討事項としたものにつきまして、その結果をご報告させていただきます。

まず、頓宮議員から、子どものがん教育のモデル事業を実施してはどうかとのご質問がございました。早速、3月1日、今週木曜日ですが、東京女子医科大学がんセンター長の林教授をお招きし、総社東小学校において、6年生、及び市内養護教諭や保健師を対象に、「がん教育研修会」を開催することとしております。

同じく頓宮議員から、石原公園にあるSL機関車のメンテナンスについてのご質問ですが、平成30年度当初予算に修繕費を計上し、子どもたちに喜んでもらえる公園にしていきたいと思っております。

また、山田議員から、市のホームページをもっとわかりやすくしてはどうかとのご質問をいただきました。早速、ホームページのトップ画面に、代表の問い合わせ先を明示し、あわせて、「各課の連絡先」にアクセスしやすいよう変更するとともに、色覚についても配慮、修正を行いました。

以上、来年度に向けた取組などについて述べてまいりました。総社市でも、人口減少の到来を間近に控え、ただ手をこまねいて、国の政策を待ち望んでいるだけの基礎自治体では、生き残っていくことができません。人口減少社会を厳粛にとらえ、その先にあるセーフティネットをつかみにいくための知恵と能力が求められる時代はすぐそこです。採算性のない路線バスの限界を感じ、すでに7年前から始めた「雪舟くん」や、だれもが不可能だと思っていた「障がい者千人雇用」を達成したことなど、総社市の独自施策は、先を見据えたセーフティネットの成功例であると自負しております。今後は、地域の弱い部分に目を向け、地域とともに郷土愛の育つ仕組みを着実に創りあげていくことが、地域が育ち、総社市が生き残っていくための最善の手段であると考えます。気を引き締めて、勇気ある決断と挑戦を行ってまいりますので、議員の皆様におかれましても、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。私からの行政報告とさせていただきます。